



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月13日

上場会社名 価値開発株式会社

上場取引所 東

コード番号 3010 URL <http://www.kachikaihatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高倉 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 秋山 耕一

TEL 03- 5822- 3010

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	2,586	7.2	2		76		56	
2018年3月期第2四半期	2,412	27.2	43		83		114	

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 56百万円 (%) 2018年3月期第2四半期 118百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	4.16	
2018年3月期第2四半期	8.54	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	6,660	1,194	17.9
2018年3月期	5,362	1,250	23.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 1,192百万円 2018年3月期 1,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		0.00	0.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	9.4	200		50		10		0.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 合同会社バリュー・ザ・ホテルファンド、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	13,412,541 株	2018年3月期	13,412,541 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期2Q	1,525 株	2018年3月期	1,525 株
------------	---------	----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	13,411,016 株	2018年3月期2Q	13,411,016 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、上記予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による各種政策効果により緩やかな回復傾向がみられます。当社グループが営むホテル業界におきましては、政府の観光推進政策などにより引き続き訪日外国人旅行者の宿泊需要が主要都市を中心に堅調に推移しております。一方で社会的に深刻な人材不足による人材関連コストの上昇や国内ホテルの開発の過熱がホテル間の競争を激化させております。また、自然災害などの影響により一時的な訪日外国人旅行者の減少も起こっております。

このような経済状況のもとで当社グループは、ホテルマネジメントを柱とする安定収入を基礎とした堅実な利益体質を獲得し、公開企業の公共性を自覚した社会に貢献できる企業へ飛躍する、という当社グループの当面の最重要課題の達成に向け、新規ホテルの開発と既存ホテルの稼働率及び客室単価の向上を行っております。当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、運営ホテル数の増減、運営ホテルの稼働率及び客室単価の高低等であります。

ホテル事業につきましては、都市型ビジネスホテル『ベストウェスタン』と中長期滞在型ホテル『バリュー・ザ・ホテル』の2ブランドの運営を事業の中核に据えております。『ベストウェスタン』については、既存ホテルにおいて安定して高稼働率を確保していることから客単価の上昇による収益増加を図りつつ、新規ホテルを出店しブランドの拡大を進めております。2018年6月には『ベストウェスタンプラスホテルフィーノ千歳』、2018年8月には『新大阪ホテル(2018年12月シェアステイ プラスホテル バイ ベストウェスタン新大阪リブランド予定)』をオープンし、2018年10月には『ベストウェスタンホテルフィーノ東京秋葉原』、2019年2月には『ベストウェスタンプラスホテルフィーノ大阪北浜(仮称)』、2020年春には『ベストウェスタンホテルフィーノ東京赤坂(仮称)』、2020年5月には『ベストウェスタンホテルフィーノ新横浜(仮称)』、2020年6月には『ベストウェスタンプラスホテルフィーノ福岡天神(仮称)』を直営新規ホテルとしてオープンすることを予定しております。『バリュー・ザ・ホテル』については、これまでの震災復興関連宿泊需要のみならず、1泊2食付きのメリットを活かし、一般企業等の大型宿泊需要など顧客層の拡大に取り組むとともに、運営する宿泊施設の取得を行い、支払家賃などの固定費の削減に取り組んでおります。

不動産事業につきましては、一部保有物件の賃借人の退去により賃貸売上は減少いたしました。また、固定資産の売却等の機会を模索し金融機関等からの借入れの圧縮を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,586百万円(前年同四半期比7.2%増)となりました。内訳は、ホテル事業2,526百万円、不動産事業60百万円であります。『ベストウェスタン』において台風、地震などの自然災害の影響により空港などの利用制限が行われたことによる訪日外国人旅行者の減少、『バリュー・ザ・ホテル』において東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏の建設ラッシュに伴う人材不足などによる震災復興関連宿泊需要の低迷などがありましたが、ホテル事業における運営ホテル数の増加により増収となりました。

営業利益は2百万円(前年同四半期営業損失43百万円)となりました。売上高の増加、宿泊施設の取得による支払家賃の減額などにより営業損失から営業利益となりました。

経常損失は76百万円(前年同四半期経常損失83百万円)となりました。合同会社東北早期復興支援ファンド2号及び合同会社バリュー・ザ・ホテルファンドの持分及び匿名組合出資持分の取得資金や新規開業準備に係る金融機関等からの借入金の増加に伴い支払利息67百万円などを計上しております。

親会社株主に帰属する四半期純損失は56百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失114百万円)となりました。子会社の取得に伴う負ののれん発生益51百万円などを計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホテル事業は、売上高2,526百万円、営業利益157百万円となりました。セグメント間の取引を消去した外部顧客との取引結果は、売上高2,526百万円(前年同四半期比7.9%増)、営業利益157百万円(前年同四半期比25.7%減)となりました。主な売上は、ホテルマネジメント売上などであります。

不動産事業は、売上高60百万円、営業利益9百万円となりました。セグメント間の取引を消去した外部顧客との取引結果は、売上高60百万円(前年同四半期比16.1%減)、営業利益9百万円(前年同四半期営業損失97百万円)となりました。主な売上は、賃貸売上などであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの財政状態は、次のとおりとなりました。

総資産は、6,660百万円となりました。これは、前連結会計年度末より1,299百万円の増加であります。主な要因は、不動産信託受益権の取得による増加2,363百万円や新規ホテルの開業に伴う有形固定資産の増加229百万円、合同会社東北早期復興支援ファンド2号及び合同会社バリュー・ザ・ホテルファンドの子会社化に伴う投資有価証券の減少1,460百万円などによるものであります。

負債合計は、5,466百万円となりました。これは、前連結会計年度末より1,355百万円の増加であります。主な要因は、合同会社東北早期復興支援ファンド2号及び合同会社バリュー・ザ・ホテルファンドの持分及び匿名組合出資持分の取得資金や新規ホテルのオープンに係る資金、納税資金などの借入れにより、短期借入金の増加75百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加866百万円や資産除去債務162百万円の計上などによるものであります。

純資産合計は、1,194百万円となりました。これは、前連結会計年度末より56百万円の減少であります。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失などによる利益剰余金の減少56百万円などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ242百万円増加し、441百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、73百万円のプラス(前年同四半期は333百万円のマイナス)となりました。その主な要因は、法人税等の還付、利息の支払いなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、751百万円のマイナス(前年同四半期は250百万円のマイナス)となりました。その主な要因は、新規開業ホテルに係る敷金の差入や合同会社バリュー・ザ・ホテルファンドへの追加出資に係る投資有価証券の取得による資金の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、919百万円のプラス(前年同四半期は485百万円のプラス)となりました。その主な要因は、合同会社東北早期復興支援ファンド2号及び合同会社バリュー・ザ・ホテルファンドの持分及び匿名組合出資持分の取得資金や新規開業準備に係る金融機関等からの借入れによる資金の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	379,769	621,279
受取手形及び売掛金	234,618	276,080
原材料及び貯蔵品	14,644	21,092
その他	337,426	191,080
貸倒引当金	△100	—
流動資産合計	966,358	1,109,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	126,779	169,418
土地	239,102	239,102
その他（純額）	294,721	480,761
有形固定資産合計	660,602	889,281
無形固定資産		
のれん	62,051	53,393
その他	32,645	37,955
無形固定資産合計	94,696	91,348
投資その他の資産		
投資有価証券	1,476,824	16,983
投資不動産（純額）	857,906	852,418
不動産信託受益権	681,030	3,043,719
その他	624,141	657,150
投資その他の資産合計	3,639,901	4,570,270
固定資産合計	4,395,199	5,550,899
資産合計	5,361,557	6,660,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,816	2,330
短期借入金	89,134	164,336
1年内返済予定の長期借入金	412,550	581,950
未払法人税等	33,194	33,599
その他	434,009	637,958
流動負債合計	992,703	1,420,172
固定負債		
長期借入金	2,633,620	3,329,920
退職給付に係る負債	10,115	10,482
資産除去債務	—	161,960
その他	474,945	543,538
固定負債合計	3,118,680	4,045,900
負債合計	4,111,383	5,466,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,608,852	6,608,852
利益剰余金	△5,395,628	△5,451,456
自己株式	△2,972	△2,972
株主資本合計	1,210,252	1,154,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	124
土地再評価差額金	37,740	37,740
その他の包括利益累計額合計	37,852	37,864
新株予約権	2,070	2,070
純資産合計	1,250,174	1,194,358
負債純資産合計	5,361,557	6,660,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	2,411,863	2,586,120
売上原価	444,705	308,917
売上総利益	1,967,158	2,277,203
販売費及び一般管理費	2,010,015	2,275,689
営業利益又は営業損失(△)	△42,857	1,514
営業外収益		
受取利息	2,977	2,667
助成金収入	—	2,220
その他	1,997	1,250
営業外収益合計	4,975	6,137
営業外費用		
支払利息	41,334	67,040
その他	3,383	16,987
営業外費用合計	44,717	84,027
経常損失(△)	△82,600	△76,376
特別利益		
負ののれん発生益	—	51,172
その他	—	5,000
特別利益合計	—	56,172
特別損失		
固定資産除却損	16,966	1,452
減損損失	—	7,555
特別損失合計	16,966	9,007
税金等調整前四半期純損失(△)	△99,566	△29,212
法人税、住民税及び事業税	30,118	16,251
法人税等調整額	△12,164	10,365
法人税等合計	17,954	26,616
四半期純損失(△)	△117,520	△55,828
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,023	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△114,496	△55,828

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失(△)	△117,520	△55,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	12
その他の包括利益合計	11	12
四半期包括利益	△117,509	△55,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△114,486	△55,816
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,023	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△99,566	△29,212
減価償却費	41,903	86,111
減損損失	—	7,555
のれん償却額	8,658	8,658
負ののれん発生益	—	△51,172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△207	△100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△385	367
受取利息及び受取配当金	△2,977	△2,667
支払利息	41,334	67,040
投資事業組合運用損益(△は益)	△221,476	△186,863
固定資産除売却損益(△は益)	16,966	1,452
売上債権の増減額(△は増加)	47,912	△41,462
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,014	△6,448
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,019	△21,486
未払金の増減額(△は減少)	△233	103,495
その他	△82,838	90,962
小計	△249,914	26,230
利息及び配当金の受取額	2,977	2,667
利息の支払額	△43,279	△72,151
法人税等の支払額	△42,740	△30,632
法人税等の還付額	—	147,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	△332,956	73,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,916	△139,112
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△504,730
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	314,264
貸付けによる支出	—	△331,895
敷金及び保証金の差入による支出	△135,743	△166,702
その他	△49,502	77,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,161	△751,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	428,000	285,000
短期借入金の返済による支出	△202,000	△209,798
長期借入れによる収入	400,000	1,166,600
長期借入金の返済による支出	△115,359	△300,900
その他	△25,473	△21,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	485,168	919,227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△97,949	241,510
現金及び現金同等物の期首残高	416,874	199,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	318,925	441,279

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、合同会社東北早期復興支援ファンド2号及び合同会社バリュー・ザ・ホテルファンドの持分及び匿名組合出資持分を取得し、子会社としたことから連結の範囲に含めております。なお、合同会社バリュー・ザ・ホテルファンドは当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,340,481	71,382	2,411,863	—	2,411,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	128,700	128,700	—	128,700
計	2,340,481	200,082	2,540,563	—	2,540,563
セグメント利益	82,431	31,462	113,893	—	113,893

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	113,893
全社費用(注)	△156,750
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△42,857

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,526,214	59,906	2,586,120	—	2,586,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,526,214	59,906	2,586,120	—	2,586,120
セグメント利益	156,872	8,666	165,537	—	165,537

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	165,537
全社費用(注)	△164,024
四半期連結損益計算書の営業利益	1,514

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

ホテル事業において第1四半期連結会計期間に、合同会社東北早期復興支援ファンド2号及び合同会社バリュー・ザ・ホテルファンドの持分及び匿名組合出資持分を取得したことにより、負ののれん発生益51,172千円を計上しております。

(重要な後発事象)

当社は、2018年10月25日開催の取締役会において、同日付でスターアジアグループに属するStar Asia Management Ltd. (以下「SAM」といいます。)及びスターアジアグループにより運用されるファンドであるStar Asia Opportunity III LP (以下「SAO」といいます。)との間で資本業務提携契約(以下「本件資本業務提携契約」といいます。)を締結し、当該契約に基づき、SAMとの業務提携及び当該業務提携に併せたSAOへの第三者割当による新株式の発行(以下「本件第三者割当増資」といいます。)を行うことを決議し、スターアジアグループとの間で資本業務提携(以下「本件資本業務提携」といいます。)を実施することを決定いたしました。

(資本業務提携)

1. 目的及び理由

スターアジアグループにより運用されるファンドである割当予定先による当社に対する新たな資本の投入により、ホテル開発をより一層促進・拡大することで、東京五輪が開催されホテル等の不動産需要が拡大することが見込まれる2020年に向けた事業展開に十分に対応できること及びスターアジアグループとの業務提携を通じて、当社が保有するホテル運営のノウハウと、スターアジアグループが保有する不動産証券化等のノウハウとを組み合わせることで、新たな不動産投資商品の開発等、事業ポートフォリオの拡大が見込めること等の理由から、本件資本業務提携を行うことで、当社が一層大きく成長することが可能であると判断いたしました。

2. 内容

(1) 業務提携の内容

当社が保有するホテル運営のノウハウと、スターアジアグループが保有する不動産証券化等のノウハウを活かしつつ、2020年に東京五輪が開催されることによる訪日外国人の増加や、それ以降にも引き続き全国にわたって訪日外国人誘致施策が実施されることに伴う宿泊需要及び不動産需要の拡大に対応するため、国内での『ベストウエスタン』ブランドの更なるホテル展開等、様々な取組を進めてまいります。

(2) 資本提携の内容

当社は、本件第三者割当増資によりSAOに当社の普通株式2,800,000株(本件第三者割当増資による増加後の発行済株式総数に基づく持株比率17.27%、小数第3位を四捨五入。割合について以下同じ。)を割り当てます。

(3) 取締役の受入れ

当社とSAO及びSAMとの間で、本件資本業務提携契約においてSAOが当社の取締役候補者の若干名を指定することができるものとする旨を合意しております。

(4) 契約締結日

2018年10月25日

3. 相手先の概要

(1) 業務提携の相手先

名称	Star Asia Management Ltd.
所在地	87 Mary Street, George Town, Grand Cayman KY1-9001, Cayman Islands
代表者の役職・氏名	Director: マルコム・エフ・マククリーン4世、増山太郎
事業内容	投資助言業及び投資運用業
資本金	50,000米ドル(日本円換算額5,622,500円)

(2) 資本提携の相手先

名称	Star Asia Opportunity III LP	
所在地	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	
業務執行組合員の概要	SAO III GP Ltd.	
	代表者の役職・氏名	Director: マルコム・エフ・マククリーン4世、増山太郎
	事業内容	ファンドの運用及び管理
	資本金	50,000米ドル(日本円換算額5,622,500円)

組成目的 投資

(注) 1米ドルは、2018年10月24日の外国為替相場の仲値112.45円にて換算しております。

(第三者割当増資)

2018年10月25日開催の当社取締役会の決議により、第三者割当による新株式を発行し、2018年11月12日に払込が完了いたしました。

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式2,800,000株
(2) 発行価額	1株につき230円
(3) 発行価額の総額	644,000,000円
(4) 資本組入額	1株につき115円
(5) 資本組入れの総額	322,000,000円
(6) 募集又は割当方法	第三者割当増資の方法による
(7) 申込日	2018年11月12日
(8) 払込日	2018年11月12日
(9) 割当先及び割当株数	Star Asia Opportunity III LP 2,800,000株
(10) 資金の用途	① 借入金の返済 ② ホテルオープンプロジェクト